

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第38期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山茂年

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	34,221,363	36,071,879	36,678,860	-	-
経常利益 (千円)	1,907,931	2,078,058	1,866,384	-	-
当期純利益 (千円)	882,150	931,263	873,559	-	-
純資産額 (千円)	12,372,860	12,991,795	13,363,496	-	-
総資産額 (千円)	20,588,010	21,026,552	21,739,040	-	-
1株当たり純資産額 (円)	626.32	665.40	708.47	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	44.86	47.33	45.56	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.63	47.24	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	61.6	61.2	-	-
自己資本利益率 (%)	7.4	7.4	6.7	-	-
株価収益率 (倍)	15.8	7.4	6.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	927,021	835,662	873,104	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,216	626,683	645,637	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,261,788	332,915	712,084	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,284,275	1,160,338	675,720	-	-
従業員数 (名)	272	300	320	-	-
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,343)	(1,399)	(1,509)	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第37期以降については記載しておりません。

4 提出会社は、平成18年7月1日付けで、普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	33,950,930	35,669,655	36,346,094	36,625,430	37,927,421
経常利益 (千円)	1,911,887	2,082,537	1,903,559	1,682,581	1,911,439
当期純利益 (千円)	886,150	934,581	908,216	681,450	602,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600	19,906,600	19,906,600
純資産額 (千円)	12,392,433	13,014,687	13,421,043	13,857,373	14,226,151
総資産額 (千円)	20,596,932	21,012,084	21,792,200	22,474,486	23,628,508
1株当たり純資産額 (円)	627.31	666.58	711.54	734.78	753.69
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	13.00	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.07	47.50	47.38	36.27	32.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	44.84	47.41	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	61.7	61.3	61.4	59.9
自己資本利益率 (%)	7.4	7.4	6.9	5.0	4.3
株価収益率 (倍)	15.8	7.4	6.2	8.8	10.8
配当性向 (%)	22.2	27.4	27.4	35.8	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,224,211	2,410,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	347,331	316,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	526,232	580,935
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	2,035,328	3,547,785
従業員数 (名)	269	296	317	337	333
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(1,333)	(1,387)	(1,500)	(1,513)	(1,510)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期から第36期までの「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 提出会社は、平成18年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割しております。

2 【沿革】

昭和13年5月、現社長木山茂年の父である故木山鹿次郎が東京都葛飾区新小岩1丁目に荒物雑貨店を開業。昭和23年7月、個人営業を「合資会社丸二商会」に変更。昭和31年10月、東京都葛飾区に家具販売を業とする支店を開設。昭和42年3月、千葉県船橋市に鞆・袋物販売を業とする支店を開設。昭和44年7月、東京都葛飾区の荒物雑貨店をハンドバッグ専門店に業態変更。昭和44年12月、東京都北区にハンドバッグ専門店をテナント出店し、多店舗展開を開始。

年月	概要
昭和49年8月	東京都葛飾区新小岩1丁目にて株式会社東京デリカ(資本金40,000千円)を設立。
昭和50年2月	合資会社丸二商会から家具販売業を除く、全部門(鞆、袋物、革コート、毛皮、靴及び雑貨)の営業を譲受。
昭和51年9月	福岡市中央区「天神地下街」に九州地区第1号店を開設。
昭和52年4月	千葉県松戸市「松戸駅ビル」に駅ビル内店舗第1号店を開設。
昭和54年2月	業種の相違から、靴部門を独立運営するため、株式会社シューズデリカ(資本金8,000千円、持株比率75%)を設立。
昭和54年10月	グループ2社(当社及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が50店舗を達成。
昭和56年3月	業務拡大に伴い、本社を東京都葛飾区新小岩2丁目に移転。
昭和57年4月	青森県弘前市「弘前駅ビル」に東北地区第1号店を開設。
昭和58年7月	販売戦略上、関西地区を独立運営するため、株式会社関西デリカ(資本金5,000千円、持株比率80%)を設立。
昭和58年8月	株式会社関西デリカに関西地区の営業を譲渡。
昭和58年10月	徳島県徳島市内のショッピングセンター「アミコ」に四国地区第1号店を開設。
昭和61年2月	営業部門の強化を図るため、販売部制度を導入。ブロック長職を設置。
昭和61年8月	事務の合理化と迅速化を図るため、本社にコンピュータを導入。
昭和62年6月	グループ3社(当社、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカ)の店舗数が100店舗を達成。
昭和63年6月	愛知県犬山市内のショッピングセンター「キャスト」に中京地区第1号店を開設。
平成元年7月	札幌市北区「札幌駅ビル」に北海道地区第1号店を開設。
平成2年4月	広島市西区内のショッピングセンター「アルパーク」に中国地区第1号店を開設。
平成3年1月	業容拡大に伴い、本社を商品部と管理部門とに分離し、管理部門を東京都葛飾区新小岩1丁目に移転。
平成3年2月	営業力強化及び管理の一元化のため、株式会社関西デリカ及び株式会社シューズデリカを合併。
平成3年12月	管理強化のため、店舗へのコンピュータシステムの導入を開始。
平成4年11月	千葉県船橋市にロードサイド型店舗第1号店を開設し、これにより店舗数が200店舗を達成。
平成6年8月	日本証券業協会に店頭登録し株式を公開。
平成8年4月	本社兼不動産賃貸用ビルを取得。
平成8年6月	店舗数が300店舗を達成。
平成13年10月	鞆・袋物製造、卸売を業とするディレクターズ株式会社を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	当社グループの店舗数が400店舗を達成。
平成18年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年12月	当社グループの店舗数が500店舗を達成。
平成22年3月	経営の効率化、販売の強化のため、ディレクターズ株式会社を合併。

3 【事業の内容】

当社の主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。

なお、当社は単一セグメントであります。

主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

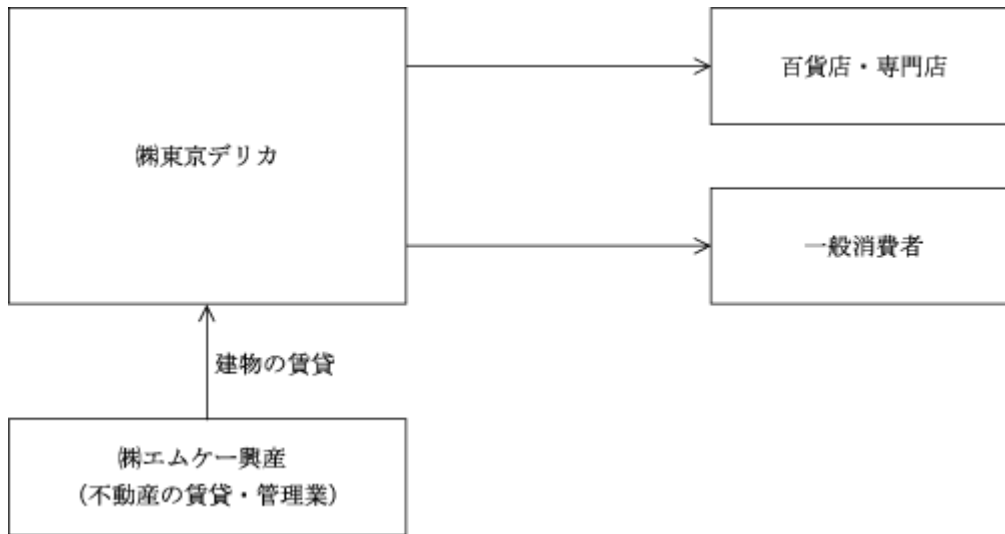
平成23年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ヤングからキャリアの流行に敏感な客層に対していち早く最新トレンドを提供。人気ブランドはもちろん、ダブルネームや限定品なども展開し、コアカスタマーの期待に応えます。	158店
SAC'S BAR (サックスバー)	グローバルスタンダードの視点でオリジナリティ溢れるドメスティックブランドをセレクトした大人のためのバッグショップ。先進のインテリアがブランドの世界観を忠実に表現。	89店
GRAN SAC'S (グランサックス)	都会的な20代のカップルをターゲットに設定し、「トレンド」と「こだわり」をテーマにブランドをセレクトした新しいスタイルのバッグショップを提案します。	72店
COLLAGE (コラージュ)	ターゲットは、自分のためのスタイルを確立しつつある20代の女性。「natural & feminine」をテーマに「自分らしさ」を飾るアクセサリーグッズを提案します。	58店
AMA (アーマ)	今すぐ欲しい、HOTなファッショングッズのワンダーランド。ファッションに熱い、おしゃれな女性のウオンツに応えるバッグ&アクセサリーを提案しています。	36店
Le Frau (ルフラウ)	キャリアからアダルトまでの幅広い客層をターゲットにしたフルライン型店舗。ファッション性を重視した自主編集と顧客ロイヤリティの高いナショナルブランドを高感度にミックス。	14店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	30代から40代前半の自分自身にこだわりを持つ男性をターゲットに、インターナショナルな時代性や感度を持ったハイクラス・スタイリッシュ・ブランドを展開。	8店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリーショップ。季節を彩るこだわりのアクセサリーのみをセレクトし、ターゲットを高感度な大人の女性に絞っています。	2店
その他	以前の主力ブランドであり、フルラインの商品構成の「TOKYO DERICA」(東京デリカ)、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	62店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。
なお、当社は、関連当事者である㈱エムケー興産から本店店舗を賃借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成23年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
333 (1,510)	37.6	10.6	4,713

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
4 当社は単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成11年11月10日に東京デリカユニオンとして結成され、同時にUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟いたしました。平成23年3月31日現在、組合員1,630人で、結成以来円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善傾向が一部で見られたものの、急激な円高の進行や株式市場の低迷等により、景気の先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災が全国規模で大きな影響を及ぼし、企業活動の混乱と停滞を余儀なくされました。

流通業界におきましては、雇用環境の厳しさやデフレ傾向の継続等により個人消費は力強さを欠き、総じて低調なまま推移しましたが、さらに東日本大震災の影響により消費マインドは大幅に低下し、一段と厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社は「売上回復」を目指し、新規ブランドや新規アイテムの導入推進等による「インスタプロモーション」に取り組み、店舗の活性化を図ってまいりました。また、42店舗の店舗改装を実施し、ショッピングイメージの向上や店舗の大型化等により売上高の伸長を図ってまいりました。その結果、既存店売上高は期初から平成23年2月末までの11ヶ月間で前年同期比101.4%と堅調に推移してまいりましたが、平成23年3月の東日本大震災後の売上低下のため、当事業年度における既存店売上高前期比は、100.6%に止まりました。

出店につきましては、いわゆる「まちづくり三法」の見直しの影響等により大型商業施設の新設が減少しましたが、当社は郊外のモール型ショッピングセンターのみでなく、都心部や空港、駅等の商業施設への出店を積極的に行ない、25店舗を出店しました。地域別内訳は、北海道・東北地区に1店舗、関東地区に11店舗、中部地区に4店舗、近畿地区に4店舗、中国・四国地区に2店舗、九州地区に3店舗であります。

一方、業績不振店等29店舗を退店し、期末店舗数は498店舗となりました。

品種別の売上の状況では、メンズ・トラベルバッグはケース類の売れ行きが好調に推移したため、売上点数が増加し、売上高が前期比11.6%増の14,144百万円となりました。

財布はブランド品を中心として売上を伸長しましたが、雑貨は売上点数の減少に伴い売上が減少し、財布・雑貨類としては売上高が前期比2.3%増の10,010百万円となりました。インポートバッグは単価が下落したものの、売上点数が増加し、売上高が前年同期比2.3%増の3,062百万円となりました。

一方、ハンドバッグは低価格帯の商品の売上点数が大きく減少したため、単価は大幅に上昇したものの、売上高が前期比4.7%減の5,227百万円となりました。カジュアルバッグは売上点数の減少により、売上高が前期比6.1%減の5,119百万円となりました。

商品売上全体としては、既存店売上が堅調に推移したため、前期比3.6%増の37,868百万円となりました。商品粗利益率につきましては、インポートバッグでやや低下したものの、それ以外の品種においては高値入商品・オリジナル商品の販売強化等により向上し、全品種合計では前事業年度と比較して0.5ポイント改善し、45.1%となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は37,927百万円（前事業年度比3.6%増）となりました。利益面につきましては、商品粗利益率が向上したため、営業利益は1,928百万円（前事業年度比11.8%増）、経常利益は1,911百万円（前事業年度比13.6%増）とそれぞれ増益となりましたが、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円、赤字店舗に係る減損損失153百万円等を特別損失に計上したため、602百万円（前事業年度比11.5%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて186百万円増加し、2,410百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権の減少や法人税等の支払額の減少等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて30百万円増加し、316百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて54百万円減少し、580百万円のマイナスとなりました。これは主に前事業年度にあった社債発行の借換えが当事業年度にはなかったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べて1,512百万円増加し、3,547百万円となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載していません。

(1) 販売方法

当社は直営店舗において一般消費者に直接販売しており、また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。

(2) 品種別販売実績

商品別	売上高(千円)	前年同期比(%)	
商品販売	ハンドバッグ	5,227,207	95.3
	カジュアルバッグ	5,119,375	93.9
	インポートバッグ	3,062,845	102.3
	財布・雑貨	10,010,573	102.3
	その他	14,448,490	112.5
小計	37,868,491	103.6	
不動産賃貸収入	58,929	97.6	
合計	37,927,421	103.6	

(注) 1 商品販売「その他」には、レザーウェア・毛皮、メンズバッグ等が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上

県別	売上高(千円)	前年同期比(%)
北海道・東北地区		
北海道	1,100,596	101.6
青森県	412,067	106.8
岩手県	242,414	91.4
宮城県	737,214	99.0
福島県	133,418	96.0
北海道・東北地区計	2,625,710	100.3
関東地区		
茨城県	1,074,201	90.9
栃木県	438,937	89.9
群馬県	480,604	181.4
埼玉県	2,465,644	110.4
千葉県	1,804,375	99.2
東京都	4,807,093	110.5
神奈川県	2,703,112	108.7
関東地区計	13,773,970	107.4

県別	売上高(千円)	前年同期比(%)
中部地区		
山梨県	411,217	125.0
長野県	624,333	96.0
新潟県	586,659	96.7
富山県	65,571	100.3
岐阜県	535,608	97.1
静岡県	990,773	107.7
愛知県	1,663,636	111.2
中部地区計	4,877,800	105.6
近畿地区		
三重県	87,080	101.6
滋賀県	238,633	93.0
京都府	532,756	108.1
大阪府	2,609,538	103.5
兵庫県	1,443,763	102.1
奈良県	299,960	139.2
和歌山県	195,649	90.2
近畿地区計	5,407,381	103.9
中国・四国地区		
鳥取県	179,347	87.3
島根県	305,226	99.8
岡山県	700,091	105.0
広島県	1,227,051	100.7
山口県	649,128	97.0
徳島県	129,189	75.7
香川県	450,817	96.7
愛媛県	510,690	115.5
中国・四国地区計	4,151,542	100.2
九州地区		
福岡県	2,652,343	98.1
佐賀県	456,341	98.6
長崎県	490,817	96.8
熊本県	1,201,529	99.4
大分県	536,053	101.0
宮崎県	529,725	103.6
鹿児島県	670,569	101.4
沖縄県	553,634	87.6
九州地区計	7,091,015	98.2
合計	37,927,421	103.6

(注) 1 東京都の売上高には、不動産賃貸収入58,929千円を含めて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 単位あたりの売上高

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成21年 4月 1日	至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日	至 平成23年 3月31日
売上高(千円)	36,565,081		37,868,491	
売場面積(平均)(㎡)	52,325.9		53,736.6	
1㎡当たり売上高(千円)	698		704	
従業員数(平均)(人)	1,834		1,843	
一人当たり売上高(千円)	19,937		20,547	

- (注) 1 売場面積は「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づくものであり、営業月数を基礎として算出しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めて表示しており、期中平均(一人当たり1日8時間換算)にて算出しております。
3 売上高は、商品売上高であります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 商品仕入実績

商品別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ハンドバッグ	2,820,316	94.3
カジュアルバッグ	2,762,083	97.3
インポートバッグ	1,936,336	101.0
財布・雑貨	5,263,320	103.2
その他	7,971,826	114.1
合計	20,753,883	104.6

- (注) 1 「その他」には、レザーウェア・毛皮、メンズバッグ等が含まれております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

流通業界においては、景気の先行きが不透明な中で、個人消費の自律的な回復にはまだまだ時間がかかるものと思われます。一方、新規の大型ショッピングセンターの開設は「まちづくり三法」の見直しにより従来と比較して減少が顕著となっております。

このような状況下において、当社は、新設の大型ショッピングセンターだけでなく、既存の優良なショッピングセンターにもリニューアル等のタイミングを捉えて積極的に出店してまいります。さらに、ショッピングセンターの規模により、複数出店も行ない、店舗網の一層の充実を図ってまいります。また、新業態を含めて、都心部の商業施設にも積極的に出店してまいります。既存店については、増床や場所移動を伴う店舗改装を積極的に行ない、店舗効率を高めてまいります。

商品面においては、常に新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、オリジナル商品の開発に努めてまいります。好調なメンズ・トラベルバッグ、財布についてはさらにその売上伸長を図るとともに、売上が減少しているハンドバッグ、カジュアルバッグ、雑貨については売上の回復を図ってまいります。

利益面につきましては、オリジナル商品、メーカーコラボレート商品等の開発を進め、販売拡大を図ることにより商品粗利益率を改善するとともに、交差比率を重視することにより在庫の低減を図り、在庫回転率を高めてまいります。さらに、人件費・家賃を始めとした諸経費については変動費と捉え、常に見直しを行ない、その節減、抑制を図り、利益の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行なっております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行なっていますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

決算年月日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	33,950,930	35,669,655	36,346,094	36,625,430	37,927,421
期末店舗数	439	463	493	502	498
当期出店数	41	36	49	42	25
当期退店数	13	12	20	35	29

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ(株)から千歳レラ店の営業を承継したため、店舗数が1店舗増加しております。

3 平成22年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ(株)を吸収合併したことに伴い、同社より2店舗の営業を承継したため、店舗数が2店舗増加しております。

なお、退店に伴う店舗閉鎖損失の金額が当初の予定と異なった場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。店舗閉鎖損失の金額は、平成21年3月期は22,444千円、平成22年3月期は42,257千円、平成23年3月期は39,031千円であります。

(2) 流行について

当社の取扱商品は、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグ等のレディースバッグ類、メンズバッグ・トラベルバッグ等の鞆類、財布やアクセサリ等の小物雑貨類等であります。現在、仕入先は400社以上であり、店ごとに地域の顧客ニーズに合致した品揃えをするため各店仕入システムを採用しており、結果として取扱商品は多岐にわたり、また、特定の仕入先や商品の売上には依存しない販売体制となっております。

しかしながら、商品によってはライフサイクルが短く、消費者の嗜好の変化に伴い短期間に売上が低下したり、また、ブランドの人気の消長に伴い販売動向が左右されることがあります。さらに、販売不振の商品のうち、滞留在庫については陳腐化に伴う損失が発生することがあり、当社の経営成績は商品の流行による影響を常に受けております。

(3) 敷金及び保証金について

当社はテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗があり、当事業年度末現在における当社の敷金・保証金は、6,275,794千円であり、総資産の26.6%を占めております。賃借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売掛金について

当社の販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれており、大半の店舗では毎日の売上金（現金売上及びクレジット売上）はそのショッピングセンターの運営会社（デベロッパー）等に預託され、一定期間（半月が最も多い）の後、当社に返還されます。このような預け金をデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンター運営会社（デベロッパー）等が倒産した場合、全額回収できない可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社は、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社に対する活動の制限、費用の発生、当社の社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

当社店舗の出店地域において、大地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故が発生し、当社店舗や当社が出店している商業施設において深刻な被害や影響を受けた場合は、当社の営業活動が大きく制約され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 関連当事者との取引について

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)における関連当事者との取引は下記のとおりであります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エムケー興産	東京都千代田区	18,200	不動産の賃貸・管理業	(被所有)直接38.1% 間接 -	建物賃借 役員の兼任	店舗(本店)の賃借	10,944	前払費用	957

- (注) 1 (株)エムケー興産は、当社代表取締役木山茂年が議決権の32.0%、同社取締役木山剛史が議決権の16.6%直接保有しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等建物の賃借については、賃貸人の賃貸に係るコストを参考にして賃借料を決定しております。
- 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高の状況

当事業年度における売上高は、前事業年度比3.6%増の37,927百万円となりました。

商品売上高は、前年同期比3.6%増の37,868百万円となりました。当事業年度においては、いわゆる「まちづくり三法」の見直しの影響等により新規出店は25店舗にとどまり、また、期中退店は29店舗を数えたため、店舗数は純減4店となりました。しかし、東日本大震災の影響による売上の低下があったものの、既存店売上は総じて堅調に推移し、既存店売上前期比は100.6%と前年を上回りました。さらに新規出店効果や前事業年度の出店店舗の売上増加等により、全体として売上高を伸長することができました。

品種別に見ますと、メンズ・トラベルバッグは、スーツケース・ピギーケース等のトラベルバッグが好調に推移し、販売点数が10.9%増加したため、前年同期比11.6%増となりました。インポートバッグは、低価格帯のブランド商品の売上が伸長したため、単価が4.1%低下したものの、販売点数が7.6%増加し、前年同期比2.3%増となりました。財布・雑貨類は、売上高が前年同期比2.3%増となりました。財布は、ブランド品の売上が伸長したため、販売点数5.5%増、単価6.8%上昇とともにプラスに働き、前年同期比12.6%増となりましたが、雑貨は販売点数が10.5%減少したため、単価が4.2%上昇したものの、前年同期比6.8%減となりました。

ハンドバッグは、低価格帯の商品の売上が大幅に低下したため、販売点数が19.4%減少し、単価は18.3%上昇したものの、前年同期比4.7%減となりました。カジュアルバッグは販売点数が5.4%減少したため、前年同期比6.1%減となりました。

営業利益の状況

当事業年度の営業利益は、前事業年度比11.8%増の1,928百万円となりました。これは、商品粗利益率が前年同期比0.5ポイント改善したのに対し、既存店売上が堅調に推移したことにより販売費及び一般管理費率が前年同期比0.1ポイントの上昇に止まったためであります。

経常利益の状況

当事業年度の経常利益は、前事業年度比13.6%増の1,911百万円となりました。これは、営業利益の増加に伴うものであります。

当期純利益の状況

当事業年度の当期純利益は、経常利益が13.6%増益となったものの、前事業年度比11.5%減の602百万円となりました。これは、当事業年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失として計上したことが主因であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

次期につきましては、平成23年3月に発生しました東日本大震災が我が国の経済に甚大な影響を及ぼすものと思われ、景気の先行きは一層不透明さを増しております。また、雇用情勢や所得環境の厳しさも続くものと予測され、個人消費の本格的な回復は望めず、流通業界においても厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下ではありますが、当社は、平成23年3月期の既存店売上が堅調に推移したことを受けて、次期については既存店の堅調な売上を見込んだ上で、「利益の拡大」を目標に掲げて、最高益の更新を目指してまいります。

売上面については、引き続き「インスタプロモーション」に取り組み、店舗の活性化を行ない、着実な予算達成を図ってまいります。ブランドとのコラボレーションの強化、イベントの活用、新規ブランドや新規アイテムの導入等の施策に加えて、外部講師を招いて接客技術や商品陳列、店舗内の空間づくり等の教育を進め、「インスタプロモーション」の深化を図ってまいります。

商品粗利益率については、プライベートブランドやナショナルプライベートブランドの販売を強化するとともに、取引先との仕入条件改善交渉を継続的に行ない、向上を図ってまいります。

経費については、売上と連動したシフト管理を行ない、人件費のコントロール強化を図ります。また、収益低下店舗を中心としてデベロッパーとの家賃引下げ交渉を行なうとともに、積極的な店舗改装に伴う家賃条件改善交渉を行ない、家賃比率の低減に努めてまいります。その他諸経費についても、常に見直しを行ない、経費の削減、節減に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状況

(資産の状況)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて1,154百万円増加し、23,628百万円となりました。

これは主に、売掛金の減少281百万円や敷金及び保証金の減少227百万円などの減少があったものの、現金及び預金の増加1,512百万円等の増加が上回ったことによるものであります。

(負債の状況)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて785百万円増加し、9,402百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加235百万円及び資産除去債務の増加476百万円等によるものであります。

(純資産の状況)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて368百万円増加し、14,226百万円となりました。

これは主に、当期純利益602百万円の計上等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

業容の拡大を図るため、戸塚駅店を始め、25店を新設し、その他42店舗の内装等の改装をいたしましたところ、当事業年度中の設備投資額は977,208千円となりました。なお、経営効率上の観点から、不採算店等29店舗を閉店いたしました。重要な影響を及ぼすものではありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成23年3月31日現在)

県別	土地		建物及び構築物 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
北海道・東北地区								
北海道			28,703	7,506	16,299	52,509	16	9
青森県			15,542	1,311	14,905	31,759	8	2
岩手県			7,779	2,889	4,569	15,237	4	2
宮城県			20,836	7,188	11,008	39,034	10	5
福島県			3,493	2,049	2,880	8,423	2	1
北海道・東北地区計			76,355	20,945	49,662	146,964	40	19
関東地区								
茨城県			28,489	7,641	20,529	56,660	16	10
栃木県			12,330	1,238	12,348	25,917	6	4
群馬県			20,691	2,860	11,612	35,165	7	3
埼玉県			77,090	6,123	71,688	154,902	33	24
千葉県			29,700	6,600	21,082	57,383	25	13
東京都			121,977	17,149	109,159	248,286	54	56
神奈川県			78,627	6,875	59,601	145,104	35	26
関東地区計			368,908	48,491	306,021	723,420	176	136
中部地区								
山梨県			9,260	1,051	9,639	19,950	7	2
長野県			12,722	2,410	8,288	23,421	10	6
新潟県			9,967	4,187	5,635	19,790	7	6
富山県			147			147	1	
岐阜県			19,573	491	15,275	35,340	8	1
静岡県			27,569	454	26,249	54,273	13	5
愛知県			38,526	3,006	39,856	81,389	25	7
中部地区計			117,767	11,601	104,944	234,313	71	27
近畿地区								
三重県			616	103		720	1	1
滋賀県			3,597	19	9,269	12,886	4	3
京都府			16,590	1,539	11,017	29,147	7	5
大阪府			46,443	7,885	32,679	87,008	28	22
兵庫県			34,973	6,030	25,912	66,916	18	10
奈良県			7,916	548	6,687	15,153	4	3
和歌山県			2,705	110	2,925	5,741	4	1
近畿地区計			112,845	16,237	88,491	217,573	66	45

県別	土地		建物及び構築物 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	リース資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	事業所数	従業員数 (名)
	面積(m ²)	金額 (千円)						
中国・四国地区								
鳥取県			5,578	36	6,323	11,937	2	1
島根県			7,560	44	8,174	15,780	4	1
岡山県			10,824	3,524	9,089	23,439	6	5
広島県			30,206	6,694	27,100	64,001	15	5
山口県			9,631	5,086	5,130	19,848	9	5
徳島県				549		549	2	3
香川県			9,191	61	11,400	20,653	6	3
愛媛県			11,962	2,730	12,792	27,485	8	2
中国・四国地区計			84,956	18,728	80,011	183,696	52	25
九州地区								
福岡県			35,286	21,255	9,738	66,281	32	18
佐賀県			8,726	10,229	42	18,998	5	3
長崎県			7,831	7,689	7,104	22,625	7	5
熊本県			17,404	11,837		29,241	17	7
大分県			8,844	1,597	9,121	19,564	9	4
宮崎県			10,768	2,533	10,776	24,078	6	3
鹿児島県			11,741	5,044	8,715	25,500	9	3
沖縄県			8,537	6,467	3,061	18,067	8	4
九州地区計			109,141	66,654	48,561	224,358	93	47
店舗合計			869,973	182,658	677,692	1,730,325	498	299
その他								
本社 (東京都葛飾区)	616.1	541,687	225,488	29,979	19,840	816,996	1	25
商品部 (東京都台東区)			1,646	1,058		2,705	1	9
厚生施設	1,629.8	129,628	21,951	188		151,768	3	
その他計	2,245.9	671,315	249,086	31,227	19,840	971,470	5	34
合計	2,245.9	671,315	1,119,060	213,886	697,533	2,701,795	503	333 (1,510)

- (注) 1 当社の事業所は小規模であるため、県別に一括して表示しております。また、店舗における主な設備の内容は、店舗内設備及びパソコン、レジスター等の器具備品であります。
- 2 その他の有形固定資産の内訳は、車両運搬具1,248千円、器具備品212,637千円であります。
- 3 本社社屋の一部を賃貸しております。
- 4 各資産の価額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 5 従業員数は就業人員数であります。
- 6 従業員数欄の(外書)は、準社員及びパートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 7 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。
- 8 厚生施設及びその他の内訳は、以下のとおりであります。

名称	土地		建物及び構築物
	面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)
市川寮 (千葉県市川市)	620.0	117,793	9,589
石打保養所 (新潟県南魚沼市石打)	18.8	3,000	12,361
湯布院土地 (大分県大分郡湯布院町)	991.0	8,834	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在、実施中又は計画中の設備の新設等の内、主なものは次のとおりであります。

事業所名	設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工 (予定) 年月	完成 (予定) 年月
	区分	住所	売場面積 (㎡)						
福岡橋本店	店舗新設 (賃借店)	福岡市 西区	130.4	販売力 の強化	23,335	11,835	11,500	23 4	23 4
扶桑店	"	愛知県 丹羽郡 扶桑町	99.9	"	12,022	3,022	9,000	23 4	23 4
越谷アウトレット 店	"	埼玉県 越谷市	131.9	"	19,482		19,482	23 4	23 4
清水ペイドリーム 店	"	静岡市 清水区	157.7	"	21,036	9,746	11,290	23 4	23 4
さぎ沼店	"	川崎市 宮前区	159.5	"	20,736		20,736	23 5	23 5
静岡アスティ店	"	静岡市 葵区	204.9	"	10,900	3,900	7,000	23 4	23 4
沖縄リウボウ店	"	沖縄県 那覇市	89.4	"	8,500		8,500	23 4	23 4
上田アリオ店	"	長野県 上田市	146.9	"	22,036	8,900	13,136	23 4	23 4
自由が丘店	"	東京都 目黒区	98.1	"	13,953		13,953	23 5	23 5
高座渋谷店	"	神奈川県 大和市	46.0	"	19,194		19,194	23 5	23 5
四日市北店	"	三重県 四日市市	127.7	"	14,635	4,635	10,000	23 4	23 4
函館上磯店	"	北海道 北斗市	95.9	"	11,005		11,005	23 6	23 6
成田空港第二店	"	千葉県 成田市	37.6	"	14,133		14,133	23 7	23 7
サックスパー 倉敷店	"	岡山県 倉敷市	117.3	"	21,552		21,552	23 9	23 9
長野ドンキ店	"	長野県 長野市	215.0	"	14,063		14,063	23 10	23 10
広島フジグラン店	"	広島市 中区	126.1	"	20,126		20,126	23 10	23 10
東京スカイツリー 店	"	東京都 墨田区	52.8	"	34,700		34,700	24 4	24 5
第39期新店予定の その他の新店 (4店)	"			"	129,635		129,635		
既存店中22店舗	店舗改装			"	158,500		158,500		
合計					589,547	42,038	547,508		

- (注) 1 予算金額には、敷金及び保証金211,547千円を含めております。
2 今後の所要資金547,508千円については、リース・割賦及び自己資金により賄う予定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は単一セグメントであるため、セグメント名称は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年11月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	424	422
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	424,000(注1)	422,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	725(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 725 資本組入額 363	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行なう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社または当社社会員の従業員の地位にあることを要するものとする。

ただし、定年退職、会社都合による退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成22年2月23日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	667	665
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	667,000(注1)	665,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年2月24日から 平成27年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行なう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

- 2 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。当社が株式分割または株式合併を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とする。

- 3 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、3に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由および取得条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日	9,953(注)	19,906		2,986,400		4,176,790

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	11	80	15	2	6,094	6,214	-
所有株式数 (単元)	-	18,776	186	78,386	2,268	6	99,432	199,054	1,200
所有株式数 の割合 (%)	-	9.43	0.09	39.38	1.14	0.00	49.95	100.00	-

(注) 1 自己株式1,119,511株は、「個人その他」に11,195単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都千代田区三番町9-6	7,159	35.96
東京デリカ従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-1	816	4.10
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	722	3.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	698	3.50
木山茂年	東京都千代田区三番町	570	2.86
木山昭栄	東京都千代田区三番町	553	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	490	2.46
木山剛史	東京都千代田区四番町	367	1.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	281	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	207	1.04
計		11,867	59.61

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2 上記のほか、当社所有の自己株式1,119千株(5.62%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,785,900	187,859	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	187,859	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	1,119,500	-	1,119,500	5.62
計	-	1,119,500	-	1,119,500	5.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社並びに当社子会社の取締役、従業員、及び当社監査役の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成18年6月28日の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の従業員263名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成21年6月25日の定時株主総会で決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名及び当社の従業員324名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	10	3
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,119,511		1,119,511	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、配当性向の目安を20%以上と設定しております。

当社の剰余金の配当は期末配当1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、安定的な配当の継続という観点から、期末配当を1株当たり13円としております。また、配当性向は40.5%となっております。

内部留保金の用途につきましては、今後の新規出店及び既存店舗の改装等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	244	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	(1,640) 1,600	713	490	368	405
最低(円)	(1,436) 670	345	230	287	300

(注) 1 平成18年4月14日まではジャスダック証券取引所におけるもので第34期は()表示をしております。

2 平成18年4月18日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	319	324	340	373	398	405
最低(円)	305	308	316	335	365	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木山茂年	昭和17年3月5日生	昭和39年4月 三井造船㈱入社 昭和44年3月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 昭和49年8月 当社設立 代表取締役就任(現任) 昭和55年4月 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケ-㈱)設立 代表取締役就任 平成4年10月 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケ-㈱)取締役就任(現任) 平成11年9月 ㈱エムケ-興産設立 取締役就任(現任)	(注4)	570
専務取締役	第2販売部長	坂田寛	昭和19年4月30日生	昭和44年11月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 昭和49年8月 当社設立 取締役就任 昭和50年2月 同第2ブロック統括部長 昭和61年2月 同第2販売部長(現任) 平成6年9月 同専務取締役就任 平成18年6月 同専務取締役就任(現任)	(注4)	94
常務取締役	管理部長	山田陽	昭和35年5月1日生	昭和58年3月 当社入社 昭和63年12月 同社長室長 平成4年4月 同管理部長(現任) 平成4年6月 同取締役就任 平成16年6月 同常務取締役就任(現任)	(注4)	54
常務取締役	第3商品部長	木山剛史	昭和41年7月30日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 同総務部課長代理 平成5年9月 ㈱デリカ総業(現ディーアンドケ-㈱)代表取締役就任(現任) 平成10年4月 当社第3販売部長 平成11年6月 同取締役就任 平成11年9月 ㈱エムケ-興産設立 代表取締役就任(現任) 平成13年10月 ディレクターズ㈱設立 代表取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年3月 同第3商品部長(現任)	(注4)	367
取締役	経理部長	鶴飼茂	昭和18年1月19日生	昭和36年3月 川崎製鐵㈱入社 平成16年2月 当社入社財務課長 平成16年6月 同経理部長(現任) 平成16年6月 同取締役就任(現任)	(注4)	9
取締役	第1商品部長	伊藤豊	昭和22年2月18日生	昭和45年10月 (資)丸二商会(当社の前身)入社 昭和50年2月 同第3ブロック統括部長 昭和51年5月 同取締役就任 昭和61年2月 同第6販売部長兼商品部長 平成4年4月 同商品部長 平成12年4月 同第2商品部長 平成18年6月 同取締役就任(現任) 平成20年7月 同商品部長 平成21年5月 同第1商品部長(現任)	(注4)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第7販売部長	高野正	昭和25年1月14日生	昭和43年3月 昭和53年2月 平成4年6月 平成18年6月	洋服のトミン入社 当社入社 同第7販売部長(現任) 同取締役就任(現任)	(注4)	14
取締役	第4販売部長	加納弘	昭和27年1月25日生	昭和49年8月 昭和54年3月 平成2年6月 平成20年6月	㈱長崎屋入社 当社入社 同第4販売部長(現任) 同取締役就任(現任)	(注4)	17
取締役		丸山文夫	昭和32年2月15日生	昭和52年4月 昭和58年8月 昭和60年5月 昭和60年11月 平成22年6月	㈱天野食品入社 ㈱日本税経 税理士登録 丸山税理士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注4)	0
監査役(常勤)		宮崎健一郎	昭和17年8月26日生	昭和46年3月 昭和56年1月 昭和56年9月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成16年6月	㈱イノウエ入社 当社入社第1ブロック長 同総務部長 同業務部長 同総務部長 同取締役就任 同常勤監査役就任(現任)	(注5)	32
監査役(常勤)		大岡秀次郎	昭和16年11月5日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成8年1月 平成11年5月 平成13年6月 平成20年2月 平成20年6月	伊藤忠商事(株)入社 同ガス部長 伊藤忠フランス会社社長就任 ㈱カスミコンピニエンスネット ワーク代表取締役社長就任 ㈱カスミ顧問 当社仮監査役就任 同常勤監査役就任(現任)	(注5)	3
監査役(非常勤)		若山正彦	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 昭和44年8月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成16年6月	安田海上火災保険(株)入社 同退社 弁護士登録 ㈱銀座山形屋監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	4
計							1,268

- (注) 1 取締役丸山文夫は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役(常勤)大岡秀次郎及び監査役若山正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役木山剛史は、代表取締役社長木山茂年の長男であります。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び他の法人等の代表状況	候補者の有する 当社株式の数
乾山靖男 (昭和16年3月15日)	昭和39年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成元年5月 同函館支店長 平成4年1月 同業務検査室検査役 平成5年1月 ㈱オリエント時計参事役(㈱富士銀行在籍) 平成8年6月 ㈱富士銀行人事部嘱託 平成9年2月 ㈱二見書房常務取締役 平成18年8月 同社退任	

- (注) 1 補欠監査役候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

- 2 乾山靖男氏は補欠の社外監査役候補者であります。
- 3 乾山靖男氏は、(株)富士銀行（現(株)みずほ銀行）等における長年の経理、財務等の業務経験を通じた幅広い見識から、監査役としての役割を十分果たすことが期待されるため補欠の社外監査役候補者といたしました。
- 4 責任限定契約について
当社は、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第46条において、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。
乾山靖男氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- 5 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主、顧客、従業員、取引先などに対して、企業の社会的責任をはたすために、継続的な企業の成長を堅持し、利益の拡大を図っていくとともに、経営の健全性・浸透性・迅速性を確保し、コンプライアンスの徹底、企業倫理の確立を図るための組織体制や内部統制の仕組みを整備していくことが非常に重要であると考えております。

当社は監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としており、業務執行の決定機関である経営会議や、さらに内部監査部門における業務監査によって、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお当社の各機関の内容および内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 会社機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりであります。

< 取締役会 >

当社の取締役会は平成23年3月31日現在9名の取締役で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけ、原則月1回開催しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営意思決定に努めております。なお当社は経営陣の選任については、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

< 監査役会 >

監査役会は常勤監査役、常勤社外監査役、非常勤の社外監査役の3名で構成されており、非常勤の社外監査役は弁護士の資格を有しております。監査役のうち常勤監査役2名は経営会議の常任メンバーとして出席し、また、取締役会には監査役全員が出席して重要な執行方針や経営施策の審議決定に関して適宜助言提言を行なうとともに、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。さらに、監査機能の充実を図るため、原則として月1回監査役会を開催しており、監査計画の作成、監査活動の報告、情報交換等を行なっております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

< 経営会議 >

経営会議は、各取締役、各部長、本部スタッフ及び常勤監査役が出席し原則月1回開催しており、重要な執行方針や経営施策等を審議、決定するとともに、各部署からの状況報告とそれに対する意見交換等を行ない、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

< 内部監査体制 >

代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し業務監査を行なっております。店舗に対する監査として行なわれる店舗業務監査は内部監査室長および本部スタッフが行ない、原則として各店舗に対して3年に1度は業務監査が行なわれる体制となっております。また、各管理部門につきましても、内部監査室長による業務監査が行なわれております。当期は、内部監査室の管轄下で7部門、166店舗を対象に監査を実施いたしました。監査の結果は代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署からは改善の結果が改善報告書として提出されております。

業務監査実施項目及び実施方法は定期的に検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認しており、必要があれば監査方法の改訂を行なっております。内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

< 会計監査人 >

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない旨を定めております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理をしております。

c 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を制定し、代表取締役社長の下に危機管理体制を構築しております。

(a)代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者を中心に各所管部署長（経理部長、内部監査室長、企画室長、営業担当役員、開発部長、商品部長、総務部長、監査役）で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催しております。

(b)代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。

(c)内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

取締役決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論を行っております。

業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が、法令の改廃及び職務執行の効率化の必要のある場合は、随時見直しを行っております。

e 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針として周知を行ない、また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況の監査を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討することとしております。

g 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、その使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

(イ)社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

取締役丸山文夫氏は、税理士としての専門的な知識、実務経験により当社の業務執行につき、客観的な視点で適切な助言をいただけるものと確信し、社外取締役として適任と判断しております。

監査役大岡秀次郎氏は、商社等における長年の国際経験と、直接会社の経営に関与した経営者経験から、監査役若山正彦氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行なうことができるものと考えております。

(ロ)社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や監査役監査を行ない取締役の職務遂行を監査しております。また監査役は会計監査人と定期的に会合をもつなど関係を保つとともに内部監査室からの情報により適切な監査を行なっております。また社外監査役は社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会などで十分な議論を踏まえて監査を行なっております。

(ハ)当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役・社外監査役の間には特記すべき利害関係はありません。

なお資本的関係としては、社外取締役丸山文夫氏並びに社外監査役大岡秀次郎氏と若山正彦氏は当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員報酬の内容及び決定方針

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	100	73	20	6	8
監査役 (社外役員を除く)	7	6	0	0	1
社外役員	9	7	0	0	3

- (注) 1 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
2 役員報酬の決定方針についての社内の定めはありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	35	29	0		6

会計監査の状況

会計監査につきましては当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 堀之北 重久
指定有限責任社員 業務執行社員 斎藤 昇

会計監査業務に係る補助者
公認会計士 3名 会計士補等 7名

取締役の員数

当社の取締役の員数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(ロ)取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めてあります。

また社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(ハ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行なう研修へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,028	3,575,485
売掛金	2,612,695	2,331,591
商品及び製品	7,334,004	7,291,180
原材料及び貯蔵品	31,739	26,082
前払費用	5,045	6,711
繰延税金資産	151,650	215,675
未収入金	164,513	136,529
その他	131,304	184,369
貸倒引当金	4,600	9,900
流動資産合計	12,489,381	13,757,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527,114	2,700,433
減価償却累計額	1,472,248	1,582,114
建物(純額)	1,054,866	1,118,319
構築物	4,453	4,453
減価償却累計額	3,646	3,711
構築物(純額)	806	741
車両運搬具	2,418	2,465
減価償却累計額	2,236	1,216
車両運搬具(純額)	182	1,248
工具、器具及び備品	980,909	921,401
減価償却累計額	689,312	708,764
工具、器具及び備品(純額)	291,596	212,637
土地	671,315	671,315
リース資産	1,836,745	1,936,392
減価償却累計額	1,050,907	1,238,858
リース資産(純額)	785,838	697,533
建設仮勘定	110,844	195,548
有形固定資産合計	2,915,450	2,897,344
無形固定資産		
ソフトウェア	60,326	46,510
リース資産	7,862	-
電話加入権	8,115	8,115
商標権	6,388	5,678
無形固定資産合計	82,691	60,303

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,573	29,804
出資金	1,272	1,272
敷金及び保証金	6,255,299	6,027,546
店舗賃借仮勘定	35,077	42,038
長期前払費用	178,873	180,231
繰延税金資産	391,017	546,737
破産更生債権等	15,918	35,772
その他	88,099	83,970
貸倒引当金	14,168	34,240
投資その他の資産合計	6,986,963	6,913,134
固定資産合計	9,985,104	9,870,782
資産合計	22,474,486	23,628,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,170	417,710
買掛金	2,927,626	2,832,341
リース債務	324,251	315,871
未払金	594,458	656,088
未払費用	512,248	560,751
未払法人税等	372,927	608,231
未払消費税等	115,479	73,132
預り金	55,676	59,027
前受収益	4,963	6,666
賞与引当金	197,384	224,413
役員賞与引当金	19,200	21,000
株主優待引当金	-	18,279
流動負債合計	5,518,384	5,793,513
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	604,642	551,583
退職給付引当金	403,318	456,377
役員退職慰労引当金	112,731	120,661
長期未払金	333,441	334,147
資産除去債務	-	476,610
その他	44,595	69,462
固定負債合計	3,098,728	3,608,842
負債合計	8,617,113	9,402,356

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	8,932	8,932
資本剰余金合計	4,185,722	4,185,722
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,450,000
繰越利益剰余金	938,653	847,268
利益剰余金合計	7,065,653	7,424,268
自己株式	440,793	440,796
株主資本合計	13,796,982	14,155,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,420	3,992
評価・換算差額等合計	7,420	3,992
新株予約権	52,970	66,564
純資産合計	13,857,373	14,226,151
負債純資産合計	22,474,486	23,628,508

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	36,565,081	37,868,491
不動産賃貸収入	60,348	58,929
売上高合計	36,625,430	37,927,421
売上原価		
商品期首たな卸高	7,674,002	7,334,004
合併による商品受入高	95,322	-
当期商品仕入高	19,835,994	20,753,883
合計	27,605,320	28,087,888
商品期末たな卸高	7,334,004	7,291,180
商品売上原価	20,271,315	20,796,708
不動産賃貸原価	18,704	19,120
売上原価合計	20,290,020 ⁴	20,815,829 ⁴
売上総利益	16,335,409	17,111,591
販売費及び一般管理費		
支払手数料	695,967	774,582
広告宣伝費	596,432	643,234
運賃及び荷造費	596,949	582,710
給料	4,679,615	4,913,777
賞与引当金繰入額	194,595	224,413
退職給付費用	119,898	124,578
役員退職慰労引当金繰入額	7,480	7,930
役員賞与引当金繰入額	19,200	21,000
賃借料	4,834,494	4,972,345
貸倒引当金繰入額	3,100	5,300
株主優待引当金繰入額	-	18,279
減価償却費	775,992	747,691
その他	2,086,406	2,146,791
販売費及び一般管理費合計	14,610,132	15,182,633
営業利益	1,725,277	1,928,958
営業外収益		
受取利息	2,583	951
受取配当金	2,465	5,089
受取手数料	4,352	4,648
その他	17,061	19,599
営業外収益合計	26,462	30,287

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	28,278	28,952
社債発行費	19,719	-
社債利息	12,899	8,921
支払保証料	5,480	6,499
その他	2,781	3,433
営業外費用合計	69,158	47,807
経常利益	1,682,581	1,911,439
特別利益		
固定資産売却益	5 2,020	-
新株予約権戻入益	-	2,678
賞与引当金戻入額	71,922	-
過年度損益修正益	6 20,096	-
その他	16,680	-
特別利益合計	110,720	2,678
特別損失		
固定資産除却損	1 27,016	1 62,049
減損損失	3 166,494	3 153,290
店舗閉鎖損失	2 42,257	2 39,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	277,731
貸倒引当金繰入額	14,168	20,072
抱合せ株式消滅差損	7 81,517	-
その他	316	-
特別損失合計	331,770	552,174
税引前当期純利益	1,461,530	1,361,942
法人税、住民税及び事業税	796,913	976,500
過年度法人税等	29,586	-
法人税等調整額	46,420	217,404
法人税等合計	780,079	759,095
当期純利益	681,450	602,847

【不動産原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
経費			
1 減価償却費		5,394	5,684
2 管理委託料		8,647	8,645
3 その他		4,662	4,791
不動産賃貸原価		18,704	19,120

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,986,400	2,986,400
当期末残高	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,176,790	4,176,790
当期末残高	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金		
前期末残高	8,932	8,932
当期末残高	8,932	8,932
資本剰余金合計		
前期末残高	4,185,722	4,185,722
当期末残高	4,185,722	4,185,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,000	127,000
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	450,000
当期変動額合計	700,000	450,000
当期末残高	6,000,000	6,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,201,435	938,653
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	244,232
別途積立金の積立	700,000	450,000
当期純利益	681,450	602,847
当期変動額合計	262,782	91,384
当期末残高	938,653	847,268
利益剰余金合計		
前期末残高	6,628,435	7,065,653
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	244,232
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	681,450	602,847
当期変動額合計	437,217	358,615
当期末残高	7,065,653	7,424,268

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	440,779	440,793
当期変動額		
自己株式の取得	13	3
当期変動額合計	13	3
当期末残高	440,793	440,796
株主資本合計		
前期末残高	13,359,777	13,796,982
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	244,232
当期純利益	681,450	602,847
自己株式の取得	13	3
当期変動額合計	437,204	358,612
当期末残高	13,796,982	14,155,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,935	7,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	3,427
当期変動額合計	515	3,427
当期末残高	7,420	3,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,935	7,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	3,427
当期変動額合計	515	3,427
当期末残高	7,420	3,992
新株予約権		
前期末残高	53,330	52,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	13,593
当期変動額合計	359	13,593
当期末残高	52,970	66,564
純資産合計		
前期末残高	13,421,043	13,857,373
当期変動額		
剰余金の配当	244,232	244,232
当期純利益	681,450	602,847
自己株式の取得	13	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	874	10,166
当期変動額合計	436,329	368,778
当期末残高	13,857,373	14,226,151

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,461,530	1,361,942
減価償却費	781,387	753,375
減損損失	166,494	153,290
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,615	25,372
受取利息及び受取配当金	5,048	6,040
支払利息	41,178	37,874
売上債権の増減額（ は増加）	94,871	281,103
たな卸資産の増減額（ は増加）	436,353	48,481
仕入債務の増減額（ は減少）	122,366	71,744
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	81,517	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	65,659	27,029
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,150	7,930
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,200	1,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56,682	53,059
固定資産売却損益（ は益）	2,020	-
固定資産除却損	27,016	62,049
社債発行費	19,719	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	277,731
未払消費税等の増減額（ は減少）	64,917	42,346
その他	80,222	194,768
小計	3,177,051	3,165,675
利息及び配当金の受取額	5,248	6,040
利息の支払額	40,825	38,351
法人税等の支払額	917,262	723,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,211	2,410,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	347,331	299,427
有形固定資産の除却による支出	-	17,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,331	316,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,080,280	-
社債の償還による支出	1,025,000	-
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	244,267	244,317
リース債務の返済による支出	360,820	355,441
割賦未払金の増加額	196,385	192,651
割賦未払金の減少額	172,811	173,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,232	580,935

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,350,647	1,512,456
現金及び現金同等物の期首残高	666,680	2,035,328
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,328	3,547,785

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除 く).....定率法 ただし、不動産賃貸事業用建物(一部 本社使用)については、定額法を採用し ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は55,604千円、税引前当期純利益は342,901千円それぞれ減少しております。</p> <p>(株主優待引当金について)</p> <p>株主優待費用は、従来、株主優待利用時に営業費用として処理をしておりましたが、過去の実績より将来の見込み額を合理的に見積もることが可能になったことから、当事業年度より、将来使用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,279千円減少しております。</p>

【表示方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」の金額は1,280千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1 固定資産除却損の内訳			1 固定資産除却損の内訳		
建物		23,972千円	建物		44,889千円
工具、器具及び備品		1,975千円	工具、器具及び備品		12,532千円
リース資産		1,068千円	車両運搬具		55千円
計		27,016千円	リース資産		4,572千円
			計		62,049千円
2 店舗閉鎖損失の内訳			2 店舗閉鎖損失の内訳		
賃貸借契約解約損失		42,257千円	賃貸借契約解約損失		39,031千円
3 減損損失			3 減損損失		
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
種類	用途	場所	種類	用途	場所
建物、 工具、器具 及び備品等	店舗	45店舗	建物、 工具、器具 及び備品等	店舗	31店舗
<p>当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗について売上の不振により、減損損失162,155千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物67,768千円、工具、器具及び備品24,250千円、リース資産70,136千円であります。また電話加入権の一部については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,338千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値（割引率6%）により算出された金額を使用しております。</p>			<p>当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗について売上の不振により、減損損失153,290千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物72,960千円、工具、器具及び備品10,633千円、リース資産69,696千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値（割引率6%）により算出された金額を使用しております。</p>		
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額			4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価		130,826千円	売上原価		182,921千円
5 固定資産売却益の内訳			5 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具		2,020千円			
6 過年度損益修正益			6 過年度損益修正益		
不正の当事業年度への影響額。なお、不正は従業員による資金の横領によるものであります。			不正の当事業年度への影響額。なお、不正は従業員による資金の横領によるものであります。		
連結ベースでの不正による被害額		109,719千円	連結ベースでの不正による被害額		109,719千円
内、過年度及び当年度経理処理済金額		101,332千円	内、過年度及び当年度経理処理済金額		101,332千円
差引、連結ベースでの当期追加経理処理額		8,387千円	差引、連結ベースでの当期追加経理処理額		8,387千円
内、子会社での経理処理済額		28,484千円	内、子会社での経理処理済額		28,484千円
差引、当社の追加経理処理額（益）		20,096千円	差引、当社の追加経理処理額（益）		20,096千円
<p>なお、上記の利益は、主に、不正による当社の過年度経理処理額のうち、子会社が負担すべき金額について、当社にて過年度修正益を計上したことによるものであります。</p>			<p>なお、上記の利益は、主に、不正による当社の過年度経理処理額のうち、子会社が負担すべき金額について、当社にて過年度修正益を計上したことによるものであります。</p>		
7 抱合せ株式消滅差損			7 抱合せ株式消滅差損		
当社の100%子会社であるディレクターズ株式会社を吸収合併した際に発生した損失であります。			当社の100%子会社であるディレクターズ株式会社を吸収合併した際に発生した損失であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,906,600	-	-	19,906,600

(変動事由の概要)
変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,119,456	45	-	1,119,501

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	
提出会社	平成18年度ストック ・オプションとして の新株予約権					52,049
	平成21年度ストック ・オプションとして の新株予約権					921
合計						52,970

(注) 上記平成21年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,232	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,906,600	-	-	19,906,600

(変動事由の概要)
変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,119,501	10	-	1,119,511

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権						49,371
	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						17,193
合計							66,564

(注) 上記平成21年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,232	13.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,063,028千円	現金及び預金勘定 3,575,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,700千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,700千円
現金及び現金同等物 2,035,328千円	現金及び現金同等物 3,547,785千円
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容
(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ321,635千円、339,110千円であります。	(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ279,270千円、294,002千円であります。
(2) 当事業年度に合併したディレクターズ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。	(2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は481,674千円であります。
合併により引き継いだ資産及び負債	
流動資産 167,296千円	
固定資産 49,804千円	
資産合計 217,101千円	
流動負債 275,936千円	
固定負債 10,682千円	
負債合計 286,618千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
有形固定資産 主として、店舗の内装設備(器具備品)であります。	同左
無形固定資産 主として、店舗のPOSシステムであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 38,149千円	1年内 96,094千円
1年超 56,959千円	1年超 84,835千円
合計 95,109千円	合計 180,929千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、過去に取り組んだ定期預金及び株式を除いて、資金運用につきましては、現在行なっておりません。

また、資金調達につきましては、長期資金として私募債がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行っており、借入金の残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債につきましては、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

リース債務及び長期未払金(割賦債務)は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金については、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行なっております。

敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達については、現在、自己資金が潤沢であることから、借入金による調達は行なっておりません。

また、手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,063,028	2,063,028	-
(2) 売掛金	2,612,695		
貸倒引当金(*1)	4,180		
	2,608,515	2,608,515	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	35,573	35,573	-
(4) 敷金及び保証金	6,255,299	5,283,466	971,833
資産計	10,962,416	9,990,582	971,833
(1) 支払手形	394,170	394,170	-
(2) 買掛金	2,927,626	2,927,626	-
(3) 未払金(*3)	441,630	441,630	-
(4) 未払費用	512,248	512,248	-
(5) 未払法人税等	372,927	372,927	-
(6) 社債	1,600,000	1,600,000	-
(7) リース債務(*2)	928,894	917,056	11,837
(8) 長期未払金(*3)	486,269	463,682	22,587
負債計	7,663,766	7,629,342	34,424

(*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内のリース債務を含めております。

(*3) 1年内の長期未払金152,827千円は未払金から除いており、長期未払金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形並びに(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を新規に割賦契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,063,028	-	-	-
売掛金	2,612,695	-	-	-
敷金及び保証金	-	280,293	133,361	33,171
合計	4,675,723	280,293	133,361	33,171

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

(注3) 社債、リース債務及び長期未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期未払金	152,827	132,419	113,991	73,219	13,812

なお、社債及びリース債務については、それぞれ「社債明細表」「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、過去に取り組んだ定期預金及び株式を除いて、資金運用につきましては、現在行なっておりません。

また、資金調達につきましては、長期資金として私募債がありますが、設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行なっており、借入金の残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、店舗を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債については、私募債として調達したもので、金利の変動リスクが存在します。

リース債務及び長期未払金（割賦債務）は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理
 売掛金については、販売管理規程に基づき管理部で取引先の信用状況を把握するとともに、回収管理について、管理部及び経理部が分担して行なっております。
 敷金・保証金については、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶこととしております。
 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
 投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は、発行会社の財政状態を把握しております。
 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
 資金調達については、現在、自己資金が潤沢にあることから、借入金による調達は行なっておりません。
 また、手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,575,485	3,575,485	-
(2) 売掛金	2,331,591		
貸倒引当金(*1)	9,900		
	2,321,691	2,321,691	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	29,804	29,804	-
(4) 敷金及び保証金	6,027,546	5,072,428	955,118
資産計	11,954,529	10,999,410	955,118
(1) 支払手形	417,710	417,710	-
(2) 買掛金	2,832,341	2,832,341	-
(3) 未払金(*3)	485,139	485,139	-
(4) 未払費用	560,751	560,751	-
(5) 未払法人税等	608,231	608,231	-
(6) 社債	1,600,000	1,600,000	-
(7) リース債務(*2)	867,455	857,467	9,987
(8) 長期未払金(*3)	505,097	482,976	22,120
負債計	7,876,726	7,844,618	32,107

- (*1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(*2) 1年内のリース債務を含めております。
(*3) 1年内の長期未払金170,949千円は未払金から除いており、長期未払金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
(4) 敷金及び保証金
これらの時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形並びに(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(6) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
(7) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
(8) 長期未払金
長期未払金の時価については、元利金の合計額を、新規に割賦契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,575,485	-	-	-
売掛金	2,331,591	-	-	-
敷金及び保証金	-	185,814	43,781	33,570
合計	5,907,077	185,814	43,781	33,570

(注) 敷金及び保証金の一部につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上記には記載しておりません。

(注3) 社債、リース債務及び長期未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期未払金	170,949	152,521	111,749	52,286	17,590

なお、社債及びリース債務については、それぞれ「社債明細表」「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

その他有価証券

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	33,472	19,716	13,756	27,764	19,716	8,048
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	33,472	19,716	13,756	27,764	19,716	8,048
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	2,100	3,369	1,269	2,040	3,369	1,329
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,100	3,369	1,269	2,040	3,369	1,329
合計	35,573	23,085	12,487	29,804	23,085	6,719

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 913,119千円	退職給付債務 961,560千円
(内訳)	(内訳)
年金資産 329,264千円	年金資産 346,306千円
未認識数理計算上の差異 180,537千円	未認識数理計算上の差異 158,877千円
退職給付引当金 403,318千円	退職給付引当金 456,377千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 87,303千円	勤務費用 92,714千円
利息費用 16,028千円	利息費用 18,262千円
期待運用収益 4,011千円	期待運用収益 4,938千円
数理計算上の差異の費用処理額 20,577千円	数理計算上の差異の費用処理額 18,541千円
退職給付費用 119,898千円	退職給付費用 124,578千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	同左
割引率 2.0%	
期待運用収益率 1.5%	
数理計算上の差異の処理年数 8年	
(発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 921千円

2 権利不行使により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,280千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員148、監査役3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは当社監査役の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 平成18年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行なっておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員263
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 497,000
付与日	平成18年12月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6、従業員324
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000
付与日	平成22年3月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年2月24日から平成27年2月23日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成16年 6 月29日	提出会社 平成18年 6 月28日	提出会社 平成21年 6 月25日
決議年月日			
権利確定前 期首(株)			
付与(株)			700,000
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			700,000
権利確定後 期首(株)	144,000	458,000	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	144,000	11,000	
未行使残(株)		447,000	

(注) 当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社 平成16年 6 月29日	提出会社 平成18年 6 月28日	提出会社 平成21年 6 月25日
決議年月日			
権利行使価格(円)	399	725	333
行使時平均価格(円)			
付与日における公正な評価 単価(円)		116.442	46.992

(注) 平成18年 7 月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行っておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

原資産時価 330円

平成22年 3 月12日の東京証券取引所市場第二部の最終値を原資産時価とした。

満期までの期間 3.46年

算定時点から権利行使期間の中間点まで(「予想残存期間」)を満期までの期間とした。

原資産利回り 0.04

直近 2 期の 1 株当たり実績配当金の単純平均値を分子とし、原資産時価を分母として原資産利回りを計算した。

安全利子率 0.30%

予想残存期間に対応する国債の複利利回りによっている。

原資産収益率のボラティリティー 29.09%

算定日の直前期間を「株価情報収集期間」として、ヒストリカル・ボラティリティーを算出した。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 16,271千円
- 2 権利不行使により利益として計上した額
新株予約権戻入益 2,678千円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員263
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 497,000
付与日	平成18年12月 5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年 7月 1日から平成23年 6月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、従業員324
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000
付与日	平成22年 3月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年 2月24日から平成27年 2月23日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成18年 6 月28日	提出会社 平成21年 6 月25日
決議年月日		
権利確定前		
期首(株)		700,000
付与(株)		
失効(株)		33,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		667,000
権利確定後		
期首(株)	447,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	23,000	
未行使残(株)	424,000	

(注) 当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社 平成18年 6 月28日	提出会社 平成21年 6 月25日
決議年月日		
権利行使価格(円)	725	333
行使時平均価格(円)		
付与日における公正な評価 単価(円)	116.442	46.992

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,966千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,434千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,018千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,746千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">23,529千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,948千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">39,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,735千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">542,667千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	163,666千円	賞与引当金	78,966千円	有価証券評価損	22,434千円	未払事業税	31,018千円	役員退職慰労引当金	45,746千円	商品評価損	23,529千円	減損損失	83,948千円	貸倒損失	39,662千円	その他	58,760千円	繰延税金資産合計	547,735千円	その他有価証券評価差額金	5,067千円	繰延税金負債合計	5,067千円	繰延税金資産の純額	542,667千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,197千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,188千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,964千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">29,275千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,030千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">193,408千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,496千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対する除去費用</td><td style="text-align: right;">57,355千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">762,413千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	185,197千円	賞与引当金	91,066千円	未払事業税	46,188千円	役員退職慰労引当金	48,964千円	商品評価損	29,275千円	減損損失	102,030千円	資産除去債務	193,408千円	その他	126,363千円	繰延税金資産合計	822,496千円	資産除去債務に対する除去費用	57,355千円	その他有価証券評価差額金	2,726千円	繰延税金負債合計	60,082千円	繰延税金資産の純額	762,413千円
退職給付引当金	163,666千円																																																				
賞与引当金	78,966千円																																																				
有価証券評価損	22,434千円																																																				
未払事業税	31,018千円																																																				
役員退職慰労引当金	45,746千円																																																				
商品評価損	23,529千円																																																				
減損損失	83,948千円																																																				
貸倒損失	39,662千円																																																				
その他	58,760千円																																																				
繰延税金資産合計	547,735千円																																																				
その他有価証券評価差額金	5,067千円																																																				
繰延税金負債合計	5,067千円																																																				
繰延税金資産の純額	542,667千円																																																				
退職給付引当金	185,197千円																																																				
賞与引当金	91,066千円																																																				
未払事業税	46,188千円																																																				
役員退職慰労引当金	48,964千円																																																				
商品評価損	29,275千円																																																				
減損損失	102,030千円																																																				
資産除去債務	193,408千円																																																				
その他	126,363千円																																																				
繰延税金資産合計	822,496千円																																																				
資産除去債務に対する除去費用	57,355千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,726千円																																																				
繰延税金負債合計	60,082千円																																																				
繰延税金資産の純額	762,413千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	11.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割額	12.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																												
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																				
住民税均等割額	11.5%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																				
住民税均等割額	12.5%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																				

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年12月25日の取締役会において、平成22年 3月 1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるディレクターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、同日に合併いたしました。合併の目的、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的 ディレクターズ株式会社は、当社100%子会社として、バッグ類のオリジナルブランドの製造・販売を行なってまいりましたが、流通業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中で、今般、グループ経営の効率化を図り、また、当社と一体となって販売の強化を図るため、当社に吸収合併することにいたしました。</p> <p>(2)合併日(効力発生日) 平成22年 3月 1日</p> <p>(3)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ディレクターズ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4)合併に係る割当の内容 当社は、ディレクターズ株式会社の全株式を保有しており、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)合併後の状況 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p> <p>(6)実施した会計処理の概要 本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、ディレクターズ株式会社を被取得企業とする共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。 なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差損)は、81,517千円であります。</p>	

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物付属設備の耐用年数を10年と同じとし、割引率は国債利回り1.085%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	451,412千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,262千円
資産除去債務の履行による減少額	10,754千円
時の経過による調整額	5,690千円
期末残高	476,610千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,644千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
552,830	5,394	547,435	539,091

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価より減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、不動産鑑定士に評価依頼したものであります。
3 賃貸等不動産の期中における変動は減価償却であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,808千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
547,435	2,171	545,264	510,531

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価より減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。
3 賃貸等不動産の期中における変動は減価償却であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)エムケー興産	東京都千代田区	18,200	不動産の賃貸・管理業	(被所有) 直接33.8% 間接 -	建物賃借 役員の兼任	店舗(本店)の賃借	10,944	前払費用	957

(注) 1 (株)エムケー興産は、当社代表取締役木山茂年が議決権の32.0%、同社取締役木山剛史が議決権の16.6%を直接保有しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物の賃借については、賃貸人の賃貸に係るコストを参考にして賃借料を決定しております。

3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)エムケー興産	東京都千代田区	18,200	不動産の賃貸・管理業	(被所有) 直接38.1% 間接 -	建物賃借 役員の兼任	店舗(本店)の賃借	10,944	前払費用	957

(注) 1 (株)エムケー興産は、当社代表取締役木山茂年が議決権の32.0%、同社取締役木山剛史が議決権の16.6%を直接保有しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物の賃借については、賃貸人の賃貸に係るコストを参考にして賃借料を決定しております。

3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	734円78銭	1株当たり純資産額	753円69銭
1株当たり当期純利益	36円27銭	1株当たり当期純利益	32円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,857,373	14,226,151
普通株式に係る純資産額(千円)	13,804,402	14,159,586
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	52,970	66,564
普通株式の発行済株式数(株)	19,906,600	19,906,600
普通株式の自己株式数(株)	1,119,501	1,119,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,787,099	18,787,089

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	681,450	602,847
普通株式に係る当期純利益(千円)	681,450	602,847
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,134	18,787,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月25日 (普通株式700,000株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月25日 (普通株式667,000株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日 (普通株式447,000株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日 (普通株式424,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,527,114	453,276	279,957 (72,960)	2,700,433	1,582,114	271,973	1,118,319
構築物	4,453	-	-	4,453	3,711	65	741
車両運搬具	2,418	1,532	1,485	2,465	1,216	410	1,248
工具、器具及び備品	980,909	39,251	98,758 (10,633)	921,401	708,764	95,044	212,637
土地	671,315	-	-	671,315	-	-	671,315
リース資産	1,836,745	279,270	179,623 (69,696)	1,936,392	1,238,858	293,306	697,533
建設仮勘定	110,844	499,208	414,504	195,548	-	-	195,548
有形固定資産計	6,133,801	1,272,539	974,330 (153,290)	6,432,010	3,534,666	660,800	2,897,344
無形固定資産							
ソフトウェア	113,356	8,306	14,999	106,663	60,152	22,122	46,510
リース資産	58,965	-	-	58,965	58,965	7,862	-
電話加入権	8,115	-	-	8,115	-	-	8,115
商標権	7,098	-	-	7,098	1,419	709	5,678
無形固定資産計	187,534	8,306	14,999	180,841	120,537	30,693	60,303
長期前払費用	312,156	74,039	52,132	334,063	153,832	61,881	180,231
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち()内の金額は、減損損失の計上額の内書であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗の内部造作	149,498千円
	既存店の改装	303,778千円
工具、器具及び備品	新規店舗の店舗内什器	7,604千円
	既存店の改装による店舗内什器	31,647千円
リース資産	新規店舗の店舗内什器	145,443千円
	既存店の店舗内什器	133,662千円
建設仮勘定	店舗の内部造作等	499,208千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装に伴う減少	135,864千円
	店舗閉鎖に伴う減少	57,940千円
建設仮勘定	店舗の内部造作等	414,504千円

4 有形固定資産の当期償却額660,800千円は、不動産賃貸原価5,684千円及び販売費及び一般管理費655,116千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)東京デリカ 第7回無担保社債	平成21年3月26日	500,000	500,000	6ヶ月円 Tibor+0.1	無担保社債	平成26年3月26日
(株)東京デリカ 第8回無担保社債	平成21年6月25日	500,000	500,000	6ヶ月円 Tibor	無担保社債	平成26年6月25日
(株)東京デリカ 第9回無担保社債	平成21年11月30日	100,000	100,000	0.93	無担保社債	平成24年11月30日
(株)東京デリカ 第10回無担保社債	平成21年11月30日	500,000	500,000	6ヶ月円 Tibor	無担保社債	平成26年11月28日
合計		1,600,000	1,600,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	500,000	1,000,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	324,251	315,871	2.1	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	604,642	551,583	2.1	平成24年4月1日～平成28年3月31日
合計	928,894	867,455		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	259,024	180,905	83,218	28,435

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,768	29,972	-	4,600	44,140
賞与引当金	197,384	224,413	197,384	-	224,413
役員賞与引当金	19,200	21,000	19,200	-	21,000
役員退職慰労引当金	112,731	7,930	-	-	120,661
株主優待引当金	-	18,279	-	-	18,279

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	487,365	10,754	476,610

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用451,412千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48,332
預金	
当座預金	1,296
普通預金	3,496,233
定期預金	27,700
別段預金	1,923
預金計	3,527,152
合計	3,575,485

ロ 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
デベロッパー預け金	イオンモール(株)	392,757
	イオンリテール(株)	234,121
	(株)セブン & アイ・ホールディングス	139,235
	イオン九州(株)	132,118
	(株)イズミ	119,641
	その他	1,202,499
	小計	2,220,373
クレジット未収金他	(株)ジェーシーピー	29,700
	三井住友カード(株)	22,073
	三菱UFJニコス(株)	6,792
	(株)クレディセゾン	6,402
	ユーシーカード(株)	4,281
	その他	41,967
小計	111,217	
合計		2,331,591

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,612,695	39,761,916	40,043,019	2,331,591	94.5	22.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品種	金額(千円)
ハンドバッグ	960,274
カジュアルバッグ	833,327
インポートバッグ	1,269,412
財布・雑貨	1,822,921
その他	2,405,244
合計	7,291,180

(注) その他には、レザーウェア・毛皮、メンズバッグ等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
事務・消耗品	4,075
材料	18,961
その他	3,044
合計	26,082

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗敷金及び保証金	5,984,101
事務所等保証金	29,439
社宅敷金及び保証金	14,006
合計	6,027,546

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サライ	84,000
(株)ヤマニ	45,000
(株)井野屋	44,900
(株)ドウシシャ	38,900
(株)プリンセストラヤ	28,400
その他	176,510
合計	417,710

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	124,150
5月	203,200
6月	90,360
合計	417,710

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田	172,946
(株)プリンセストラヤ	136,792
(株)シフレ	136,704
(株)林五	104,161
(株)サライ	100,107
その他	2,181,629
合計	2,832,341

ハ 社債

区分	金額(千円)
第7回無担保社債	500,000
第8回無担保社債	500,000
第9回無担保社債	100,000
第10回無担保社債	500,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,025	9,635	9,419	9,847
税引前四半期純利益金額 (百万円)	75	527	427	331
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	6	261	207	141
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.37	13.91	11.03	7.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-derica.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京デリカの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京デリカが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北重久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤昇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京デリカの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京デリカが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。